市政を問う!!

一般質問の要旨

質問者
永井泰仁
中村　努
石井新吾
中原巳年男
鈴木明子
柴田　博
小野光明
古厩圭吾
丸山寿子
金田興一

※本文は質問者自身の原稿によるものです

塩尻市の保育行政について

◆保育の実施解除について

問 入園前の説明資料や口頭での説明に不充分な点もあり、今年度については年度末まで保育を実施すべきと考える。書類未提出の園児に対する対応はどうなるか。（柴田）

答 必要書類が未提出の方と面談して、家庭での保育、幼稚園に入園、私的契約による再入園の中から選択してもらうことになる。保育に欠ける条件がないのに自主的に退園届の提出がない方に保育解除の通知を出すことになる。

◆逆行した保育行政

問 保育に欠ける証明として就労証明の他に給与支払い明細の提出を求めているが、保護者から疑問の声が上がっている。細則を定めた規則も例規集に載せず勝手に証明書類の追加をするのは行政のご都合主義だ。条例では入所資格の調査審査を選考会議が行う。今回の調査は選考会議の調査か。自営や農業者には給与支払い明細など存在しないと思う。実在しない書類を作成させ公的証明に使用することは適当でない。（中村）

答 市長への手紙等で入所要件を満たしていない子どもが通園しているといった意見があり、昨年の入園説明会で1ヵ月分の給与支払い明細の提出をお願いした。入所要件等については条例で定めているので、規則を例規集に載せる必要はない。選考会議は給与明細を提出いただけない家庭について調査する。自営や農業者については、別の証明を出していただくことにしている。

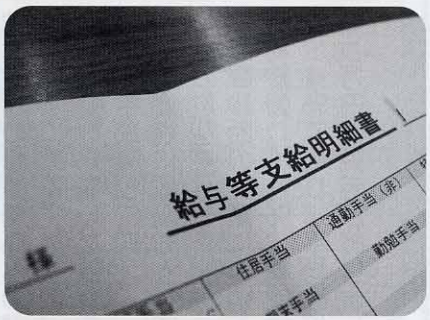
問 入所要件を満たしていないと思われる家庭を個別に選考会議が調査するのが筋だ。全家庭にネットを掛け調査することは、子育て世帯に無用なマイナスイメージを与えてしまう。給与明細を提出しない家庭に、退園届を出すように「指導」とあるが、本来は自主的に出すものであり、「指導」するものではない。意図的な保育解除処分でなく、自主退園とし、行政訴訟逃れではないか。（中村）

答 退園届は入所要件を満たさなくなったことを確認するために提出していただく。

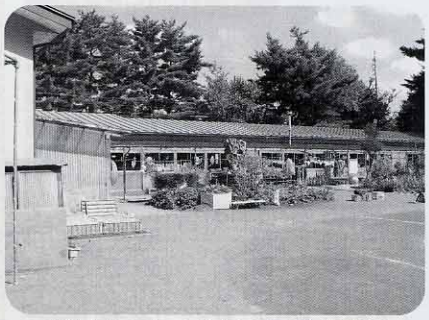
◆広丘東保育園の早期建設を

問 新保育園の建設年度、定

保育行政は子育て支援の大きな柱



保育に欠ける証明として給与支払い明細は必要か？


老朽化している現在の広丘東保育園